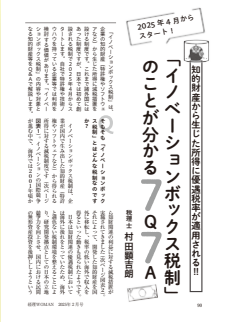
2025年2月号のオススメ記事 ❶

2025年4月からスタート！
知的財産から生じた所得に優遇税率が適用される!!

「イノベーションボックス税制」のことが分かる7Q7A


2025年4月からスタート！
知的財産から生じた所得に優遇税率が適用される!!
「イノベーションボックス税制」のことが分かる7Q7A
監修士 村田麗吉朗

「イノベーションボックス税制」は企業の知的財産（特許権やソフトウェアなど）から生じた所得に減税措置を設ける制度です。
これまで諸外国にはあった制度ですが、日本では初めて創設される税制で、2025年4月からスタートします。
ここでは「イノベーションボックス税制」の内容や対象となる知的財産等を、Q&Aで分かりやすく解説しました。

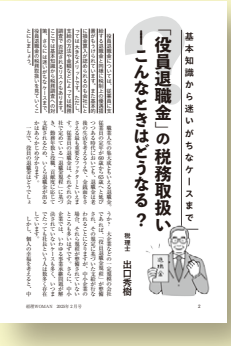
point👉この記事で理解できること

★そもそも「イノベーションボックス税制」とはどんな制度か
★これまでの「研究開発税制」との違い
★「イノベーションボックス税制」の対象となる知的財産
★「イノベーションボックス税制」を利用した場合の減税額
★「イノベーションボックス税制」を利用するときの経理の役割

2025年2月号のオススメ記事 ❷

基本知識から迷いがちなケースまで

「役員退職金」の税務取扱い—こんなときはどうなる？


基本知識から迷いがちなケースまで
「役員退職金」の税務取扱い
—こんなときはどうなる？
監修士 出口光裕

役員退職金については、従業員に支給する退職金と同様に税制上の優遇措置がもうけられています。
また基本的に損金算入が認められるのも会社にとっては大きなメリットです。
ただし、支給の方法や金額などによっては税務調査で否認されるリスクもあります。ここでは基本知識から迷いがちなケースまで役員退職金の税務取扱いを解説しました。

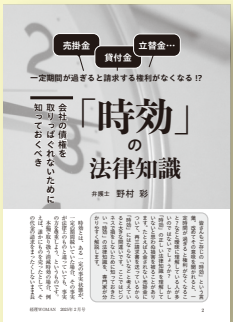
point👉この記事で理解できること

★まずは「役員退職金」の税務取扱いの基本を押さえておく
★「役員退職金」を損金算入するための要件とは
★税務調査で否認されるのはこんなケース
★税務調査で否認されるとこんな悪影響がある
★「役員退職金」の税務取扱い—こんなケースはどうなる

2025年2月号のオススメ記事 ❸

一定期間が過ぎると請求する権利がなくなる!?

会社の債権を取りっぱぐれないために知っておくべき「時効」の法律知識


売掛金
貸付金
立替金…
一定期間が過ぎると請求する権利がなくなる!?
「時効」の法律知識
弁護士 野村 彩

皆さんもご存じの「時効」という言葉。改めてその意味を聞かれると、一定時間が過ぎると権利がなくなること？ などと曖昧に理解している人が多いのではないでしょうか？ しかし「時効」の正しい法律知識を理解していないと、思わぬ損害を被ることがあります。ここではビジネスで損をしないために知っておきたい「時効」の法律知識を、専門家が分かりやすく解説しました。

point👉この記事で理解できること

★そもそも「時効」とはどういうものなのか
★「時効」はどの時点で成立するのか
★「時効」について知っておくことがビジネスで不可欠な理由とは
★経理・総務の仕事で関係する売掛金や買掛金、貸付金の「時効」は？
★会社が持っている債権を「時効」で消滅させないための方法とは

2025年2月号のオススメ記事 ❹

採用面でアピールできて社員にもメリットが大きい！

「奨学金返還支援制度」の内容と利用心得

採用面でアピールできて社員にもメリットが大きい
「奨学金返還支援制度」の内容と利用心得
社会保険労務士 佐佐木 由美子

「奨学金返還支援制度」は福利厚生の一環として、従業員の奨学金の一部または全部の返済を企業が肩代わりするというものです。
企業はこの制度を導入することで採用面でのアピールができますし、従業員も奨学金の返済が楽になるというメリットがあります。ここでは「奨学金返還支援制度」の内容と利用する際の手続きや留意点をご紹介しました。

point👉この記事で理解できること

★「奨学金返還支援（代理返還）制度」とはどんな制度なのか
★従業員と会社にどんなメリットがあるのか
★制度を利用するにあたって会社が検討すべきこととは
★実際に制度を導入する場合はどんな手続きが必要か
★制度導入に際して必要な準備とは（就業規則の変更等）